

令和2年度

予算要求概要

令和元年11月

総務局

令和 2 年度 総務局 予算見積の概要

一般会計歳出予算

(単位：百万円)

区 分	2年度見積額	元年度予算額	増(△)減	伸び率	主要増減説明
総 務 費	147,005	140,034	6,971	5.0%	
総 務 管 理 費	15,270	18,736	△ 3,465	△ 18.5	公文書館改築移転 △5,007
区 市 町 村 振 興 費	97,150	96,613	537	0.6	市町村総合交付金 +500
防 災 管 理 費	12,828	9,463	3,365	35.6	帰宅困難者対策 +970 災害対応力の強化 +1,743
統 計 費	8,526	1,223	7,303	597.1	令和2年国勢調査 +7,725 経済センサス基礎調査 △222
退 職 手 当 及 年 金 費	13,231	13,999	△ 768	△ 5.5	
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	1,127	1,127	0	0	
学 務 費	24,502	21,322	3,180	14.9	公立大学法人の運営 +3,173
人 件 費	11,885	11,914	△ 30	△ 0.2	
計	184,519	174,397	10,121	5.8	
特 別 区 財 政 調 整 会 計 繰 出 等	1,397,973	1,397,973	0	0	
合 計	1,582,491	1,572,370	10,121	0.6	

特別区財政調整会計歳出予算

(単位：百万円)

区 分	2年度見積額	元年度予算額	増(△)減	伸び率	主要増減説明
特 別 区 交 付 金	1,081,976	1,081,976	0	0%	
合 計	1,081,976	1,081,976	0	0	

小笠原諸島生活再建資金会計歳出予算

(単位：百万円)

区 分	2年度見積額	元年度予算額	増(△)減	伸び率	主要増減説明
貸 付 費	372	372	0	0%	
合 計	372	372	0	0	

(注) 各計数は、表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致していないことがある。

(注) 特別区財政調整会計繰出等及び特別区交付金は、税込未確定のため、元年度予算と同額の要求となっている。

事業名	2年度見積額	元年度予算額	増(△)減	説明
	千円	千円	千円	
1 復興支援	256,015	183,086	72,929	東日本大震災による被災地及び都内避難者へ効果的な支援を行うための各種施策を実施する。
(1) 被災地支援	233,919	158,411	75,508	被災地支援現地事務所の運営、被災地への職員派遣、被災地支援及び都内避難者支援を実施するための後方支援業務
(2) 都内避難者支援	22,096	24,675	△ 2,579	都内避難者への支援情報提供、総合相談の実施
2 人権対策	904,184	689,932	214,252	都民一人ひとりの人権が尊重される社会を実現するための各種施策を実施する。
(1) 人権対策事業の推進	770,744	605,556	165,188	人権施策の企画立案や人権問題の普及啓発などの実施 ・(新)性自認及び性的指向に関するSNS相談窓口の設置、交流の場・機会の提供
(2) 犯罪被害者等支援事業	133,440	84,376	49,064	総合相談窓口の運営、性犯罪・性暴力被害者の支援や関係機関・区市町村等との連携を推進 ・(新)転居費用・法律相談の助成、多言語対応による犯罪被害者等の支援

事業名	2年度見積額	元年度予算額	増(△)減	説明
	千円	千円	千円	
3 区市町村振興	86,594,476	86,609,196	△ 14,720	
(1) 市町村総合交付金	56,500,000	56,000,000	500,000	市町村に対する総合的な財政支援を行い、市町村行財政基盤の安定・強化及び多摩島しょ地域の振興の一層の促進を図る。
(2) 特別区都市計画 交付金	20,000,000	20,000,000	0	特別区が行う都市計画事業について交付金を交付し、事業の円滑な促進を図る。
(3) 特別区事務処理 特例交付金	6,331,250	6,428,624	△ 97,374	「特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例」に基づき、特別区が処理する事務に係る経費について、所要額を交付する。
(4) 区市町村振興基金 繰出	1,601,075	1,968,749	△ 367,674	区市町村に低利の資金を貸付けることにより、公共施設等の計画的な整備を促進するとともに、財政負担の緩和を図る。

事業名	2年度見積額	元年度予算額	増(△)減	説明
	千円	千円	千円	
(5) (公財)東京都島しょ振興公社貸付等	1,158,000	1,074,000	84,000	東京都及び伊豆諸島・小笠原諸島地域の9町村により設立された(公財)東京都島しょ振興公社に対し貸付等を行い、島しょ地域の産業・観光振興の推進を図る。
(6) 小笠原航空路調査	489,500	489,500	0	小笠原諸島への航空路開設検討のため、飛行場の構造や安全性、環境への影響、運航採算性等の調査を行う。
(7) 島しょの「魅力再発見」と「ブランド化」に向けた取組	482,510	507,204	△ 24,694	島しょの隠れた魅力を再発見し、ブランディング支援を通じて付加価値を与え、各島の活性化を図る。

事業名	2年度見積額	元年度予算額	増(△)減	説明
	千円	千円	千円	
(8) 小笠原航路代替船 建造費補助	0	100,000	△ 100,000	村民生活の安定化及び向上を図ることを目的として、定期船おがさわら丸のドック期間中の代替船を確保するための財政支援を行う。
(9) 小笠原渇水対策	32,141	41,119	△ 8,978	渇水対策のため、小笠原村に海水淡水化装置を継続して配備する。

事業名	2年度見積額	元年度予算額	増(△)減	説明
	千円	千円	千円	
4 防災対策の推進	12,828,274	9,462,857	3,365,417	地震等の災害から都民の生命、財産を守り、被害を最小限に防ぐための各種施策を実施する。
(1) 総合防災訓練	325,354	222,934	102,420	総合防災訓練等 ・(新)都と区市町村等が広域的に連携する大規模な 図上訓練の実施
(2) 防災センターの運営等	673,106	991,641	△ 318,535	防災センター及び立川防災センターの運営経費等
(3) 応急対策等	2,431,815	1,991,204	440,611	防災行政無線の再整備等
(4) 応急給水槽維持管理等	693,000	678,000	15,000	応急給水槽維持管理、 大規模改修、給水拠点改修
(5) 防災拠点の整備	288,808	1,201,186	△ 912,378	多摩広域防災倉庫の運営経費等
(6) 防災普及広報	352,874	352,090	784	都民の防災に対する関心と理解を深める普及啓発等

事業名	2年度見積額	元年度予算額	増(△)減	説明
	千円	千円	千円	
(7) 帰宅困難者対策	2,147,003	1,177,334	969,669	「東京都帰宅困難者対策条例」の普及啓発、区市町村と協定を締結する民間の一時滞在施設に対する支援の継続等、総合的な帰宅困難者対策を実施
(8) 地域防災力の向上	286,297	240,060	46,237	地域の自主防災組織の活動支援や市町村消防団の充実強化、女性防災人材育成に向けた取組を実施
(9) 災害対応力の強化	2,513,693	770,225	1,743,468	大規模水害時の広域避難対策や都民の水害リスクに対する意識を向上させるための普及啓発、停電対応のための非常用電源の設置支援等を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 区市町村庁舎の非常用電源設置等支援 ・ (新)マイ・タイムライン出前講座の実施 ・ (新)一時滞在施設等における充電機材等設置支援

事業名	2年度見積額	元年度予算額	増(△)減	説明
	千円	千円	千円	
(10) 防災体制の整備等	3,116,324	1,838,183	1,278,141	災害に備えた防災体制の整備等 <ul style="list-style-type: none"> ・ 東京都防災情報ネットワークの構築 ・ 初動・情報連絡体制の強化 ・ 燃料確保対策 ・ 震災復興体制の基盤整備 ・ 島しょにおける防災対策の推進 ・ (新)先端技術を活用した情報収集の検討

事業名	2年度見積額	元年度予算額	増(△)減	説明
	千円	千円	千円	
5 公立大学法人の運営	23,815,702	20,643,077	3,172,625	大都市における人間社会の理想像を追求する、東京都公立大学法人において、各種教育研究等を実施する。
(1) 標準運営費交付金	18,635,681	16,018,223	2,617,458	大学運営に必要な運営経費 <ul style="list-style-type: none"> ・標準運営費交付金 ・国際社会で活躍する人材の育成 ・東京都立大学プレミアム・カレッジ ・(新) ノーベル賞クラスの研究実現に向けた研究力の向上 ・(新) 5G等を活用した最先端研究や社会実装の展開 ・(新) Society 5.0に対応した人材育成等

事業名	2年度見積額	元年度予算額	増(△)減	説明
	千円	千円	千円	
(2) 特定運営費交付金	1,744,904	1,378,668	366,236	法人教職員の退職手当や期間限定の事業等
(3) 施設整備経費	3,290,057	3,127,023	163,034	施設整備補助金等
(4) 高等学校等就学支援金	145,060	119,163	25,897	国の施策により、都立産業技術高等専門学校の1～3年生を対象に国から都に交付される就学支援金を法人に支給するための経費等